

利用者が地域を気に入り飲食店をオープン

農福連携・都市農村交流で、移住者増

いなとり 稲取地区活性化計画（静岡県東伊豆町）

ふじわら 藤原地区活性化計画（三重県いなべ市）

【取組概要】

- ・事業期間：H27年度～28年度
- ・事業実施主体：東伊豆町
- ・事業費：約1.3億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：滞在型市民農園



施設情報



海のみえる農園

【取組概要】

- ・事業期間：H27～29年度
- ・事業実施主体：三重県いなべ市
- ・事業費：約7.4億円（うち国費1/2）
- ・事業内容：特用林産物生産施設、都市農山漁村総合交流促進施設



施設HP(左:特用林産物生産、右:体験・交流農園)



農福連携 椎茸栽培様子

取組のきっかけ

取組のきっかけ

農業者の高齢化及び後継者不足により耕作されなくなった農地の増加、町全体の人口減少が課題となっていた。これらの解決に向け、まとまった遊休農地を利活用して交流人口増加から移住・定住につなげることを検討した。

少子化が進み地区の小学校の廃校が決まり、長年そこで取り組んできた山村留学も継続困難となった。地区で大切にしてきた人とのつながり、交流あるまちづくりを新たな形で実現することを検討し、地区の活性化を目指した。

町職員及び農業者や農協職員で構成された検討部会で、市民農園の整備が話し合われ、当初は後ろ向きな意見もあったが、検討段階から視察を繰り返し、事業の実現性をすり合わせた。

廃校決定を機に「地域が消滅する」という危機感を共有し、住民有志で地域活性化を考えるプロジェクトチームを結成。当初から今後を担う若手の参画、発言を促し重視するようリードすることにより、若手の出席率が高まり積極的な議論につながった。

交流人口の目標72,198人に対し実績72,564人を達成！

交流人口の目標100,124人に対し実績109,295人を達成！

さらに...

さらに...

多くの方に農園を知っていただくよう、農園での活動をSNSで発信し、基本的に稼働率100%でキャンセル待ちが生じる状況。

市民農園利用者は30～40代の家族連れもあり、収穫祭のイベント実施や共同施設の草刈り等を通じて地域に活気が生まれている。



収穫祭の様子

また、利用者が地域で飲食店をオープンするなど新たな試みにもつながっている。

実行体制を確立するにあたり、施設の管理者としてNPO法人を設立。地区として1千万円を出資し、運営資金に当て、主体的に取り組んだ。

障がい者が働きやすい環境として確立され、事業後にも施設5棟を増築。売上が増加したことで、高い金額を支給。

交流人口増加による移住・定住も見られ、施設間連携で毎年開催している「トマト・しいたけ祭り」では移住者のブースが9割を占める。



地域おこし協力隊と地区住民